

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

NO. 1

評価1 ソフト

1 事業名等(Plan 1)

事業名	地籍調査実施事業												
所属名	農政部 林務課 林業振興グループ												
第七次総合計画	政策	1	計画的な土地利用をめざして	分野	1	土地利用	基本施策	1	住みよい生活環境の実現と地域全体の秩序ある発展をはか	施策	1	総合的な土地利用	
予算科目	2	1	17	地籍調査	費	21700	地籍調査	事業					
								費	事業				
								費	事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	国土調査法・地籍調査事業第6次十箇年計画												
事業の実施主体	○ 市 市以外→												
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→												

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	・土地、その土地所有者(国有林等を除く)	受益者数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	・一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、その結果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)にまとめる。		
概要	事業の実施手法、手順	・調査の成果(地籍図、地籍簿)を法務局に送付し、登記簿の修正と不動産登記法第14条の地図整備を行うことで、森林整備を円滑に行うと共に境界紛争を防止する。		
概要	事業始期・終期	始期: S62 年度から	終期: 年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ・主管課の変更(企画課→林務課)。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	100,000	100,000	45,538	50,000	50,000	
	総合計画計画額(計画額)	100,000	100,000	45,538	50,000	50,000	
	事業費	81,846	77,083	45,538			
	(計画・予算・見込・決算額)	71,947	66,511				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額	52,500	48,750	26,250		
		決算・見込	52,500	48,750			
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
決算・見込							
()	予算額						
	決算・見込						
一般財源	予算額	29,346	28,333	19,288			
	決算・見込	19,447	17,761				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	-			
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	748	691			
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	2,236	2,067			
コスト	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人					
コスト	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位 円/人					

【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	地籍調査事業実施面積(単年度)							資料・出展算出式	地籍調査第6次十箇年計画	単位	km ²	活動の方向
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度					
活動指標	目標値			6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	10年		↑	
	実績値	6	5											
	達成率	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0			
成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	目標値			32.22	32.22	32.22	32.22	32.22	32.22	32.22	2		↑	
	実績値	80	85											
	達成率	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)				A:非常に高い		目的評価	
(現状及び判定理由)	・地籍調査は、土地行政を進める上で必要不可欠な基礎的な情報であり、具体的には、土地所有者の権利の保全、各種公共事業や災害復旧事業の円滑化及び、森林整備を実施するにあたり、所有者や境界情報に役立っている。 ・今後も限りある国土の有効活用や保全のために、土地の実態を正確に把握することが期待されている。			B:高い			B
				C:低い			
				D:非常に低い			
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)				項目		②コスト面	
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				減少	維持	1	増加
(判定理由)	・事業費は、補助事業の性格上、増減が発生している。 ・地籍調査事業は、定められた作業工程を完遂するものである。			拡大			
				維持		○	
				減少			
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)				項目		③成果面	
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				拡大			
(判定理由)	・地籍調査事業第5次十箇年計画(H12~21年度)での進捗率は、調査予定面積220.79km ² に対して、調査実施面積85.04km ² と38.5%に留まっている。			維持			
				減少			
コスト・成果ポジション				E			
				第3水準			

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

・前年度までの十箇年計画の進捗率が40%を下回っており、地籍調査事業第6次十箇年計画(H22~31年度)では調査予定面積64.43km²を計画しており、着実な実施が望まれる。

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了 ■
	・第6次十箇年計画(H22~31年度)の調査予定面積64.43km ² を実施していく。	
	次年度の実施方針	
・高山市域全体での調査対象面積は、1,339.92km ² となっており、H21年度終了時点での調査実施面積は167.06km ² と12.47%の進捗率となっている。(全国進捗率:48%) ・第6次十箇年計画を踏まえ、継続地区である丹生川、清見、久々野、朝日、国府、上宝地域の森林部を実施していく。		

一次評価 主管課	
評価区分	III
判断の理由	・地籍調査事業第6次十箇年計画(H22~31年度)を着実に実施する必要がある。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
低	低	III
判断の理由等		
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
本事業の経費負担は国1/2、県1/4、市1/4(特別交付税算定率80%)であるが、昨今の県財政の悪化により、補助金交付額が著しく少なくなっている。今後もその傾向は続くため、森林境界明確化事業と連携し、コストを抑えつつ境界を明確化する面積を大きくできるような取組みが必要である。		